

平成19年12月期 中間決算短信



平成19年8月9日

上場会社名 株式会社ベルパーク 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9441 URL <http://www.bellpark.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 石川 洋 TEL (03) 3288-5211
 半期報告書提出予定日 平成19年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年6月中間期 | 15,041 | 29.5 | 1,262 | 253.7 | 1,262 | 246.9 | 616 | 216.4 |
| 18年6月中間期 | 11,610 | 1.1 | 356 | △2.9 | 363 | △2.1 | 194 | 17.9 |
| 18年12月期 | 24,356 | | 1,076 | | 1,087 | | 557 | |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年6月中間期 | 9,679 | 42 | 9,621 | 23 |
| 18年6月中間期 | 3,095 | 20 | 3,065 | 50 |
| 18年12月期 | 8,847 | 24 | 8,799 | 50 |

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 - 百万円 18年6月中間期 - 百万円 18年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|--|-------|--|--------|--|----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 19年6月中間期 | 8,555 | | 4,508 | | 52.7 | | 70,249 | 61 |
| 18年6月中間期 | 5,906 | | 3,522 | | 59.6 | | 55,886 | 94 |
| 18年12月期 | 7,789 | | 3,884 | | 49.9 | | 61,599 | 13 |

(参考) 自己資本 19年6月中間期 4,508百万円 18年6月中間期 3,522百万円 18年12月期 3,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 19年6月中間期 | 284 | | △93 | | 7 | | 2,096 | |
| 18年6月中間期 | △323 | | △28 | | △162 | | 1,003 | |
| 18年12月期 | 553 | | △11 | | △161 | | 1,897 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | |
|-------------|----------|---|-------|----|-------|----|
| | 中間期末 | | 期末 | | 年間 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18年12月期 | - | | 1,300 | 00 | 1,300 | 00 |
| 19年12月期 | - | | - | | - | |
| 19年12月期(予想) | - | | 1,300 | 00 | 1,300 | 00 |

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 30,300 | 24.4 | 2,100 | 95.1 | 2,100 | 93.0 | 1,020 | 83.0 | 15,893 | 13 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 66,904.18株 18年6月中間期 66,063.18株 18年12月期 66,090.18株
 ② 期末自己株式数 19年6月中間期 2,725.50株 18年6月中間期 3,033.50株 18年12月期 3,033.50株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年6月中間期 | 14,223 | 59.2 | 1,246 | 469.1 | 1,248 | 423.9 | 600 | 417.1 |
| 18年6月中間期 | 8,931 | 0.9 | 219 | △19.4 | 238 | △15.2 | 116 | 18.2 |
| 18年12月期 | 18,572 | | 706 | | 742 | | 324 | |

| | 1株当たり中間（当期）純利益 | |
|----------|----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 19年6月中間期 | 9,432 | 47 |
| 18年6月中間期 | 1,845 | 40 |
| 18年12月期 | 5,143 | 23 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|--|-------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年6月中間期 | 8,446 | | 4,576 | | 54.2 | 71,310 | 12 | |
| 18年6月中間期 | 6,325 | | 3,761 | | 59.5 | 59,670 | 90 | |
| 18年12月期 | 8,364 | | 3,968 | | 47.4 | 62,928 | 04 | |

(参考) 自己資本 19年6月中間期 4,576百万円 18年6月中間期 3,761百万円 18年12月期 3,968百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 28,200 | 51.8 | 2,070 | 192.9 | 2,070 | 178.7 | 1,000 | 208.5 | 15,581 | 50 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 ②当期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益、雇用情勢の改善に加え、個人消費においても持ち直しの動きが見られる等比較的堅調に推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、移動体通信機器販売事業における収益力の強化、人材サービス事業の拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高15,041百万円（前年同期比129.5%）、営業利益1,262百万円（同353.7%）、経常利益1,262百万円（同346.9%）、中間純利益616百万円（同316.4%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（移動体通信機器販売事業）

移動体通信業界において、各通信事業者が多数の携帯電話端末を新たに発売する等の積極的な施策を展開しました。その結果、当中間連結会計期間における携帯電話端末の新規加入の需要がふくらみ、加入者純増数は、前年同期の269万回線を上回る311万回線となりました。当社が主力として取り扱うソフトバンクは、多機種・多色の携帯電話端末の発売、斬新な料金プランの導入及び店舗数の増加等の積極的な施策を展開し、今年5月、6月の加入者純増数は2ヶ月連続で首位となりました。

このような環境の中、当社グループでは、店舗への来客数増加を販売の拡大に結び付けるために顧客満足を意識した販売活動を徹底いたしました。また、ソフトバンクモバイル株式会社の積極的な出店施策に沿い、当中間連結会計期間においてソフトバンクショップ11店舗を新たに店舗し、収益力の強化に努めました。さらに、法人市場への対応として、ソフトバンクモバイル株式会社による法人顧客を意識した料金プランの導入を受け、商機を最大限活かすよう営業体制を強化し、新規顧客の開拓に取り組みました。これらの対応に加え、人材採用及び教育研修の強化に注力いたしました。人材採用については、採用体制を強化し、積極的な採用活動を展開いたしました。また、教育研修については、田町に研修センターを開設するとともに、研修担当者を増員し、スタッフの販売スキル向上に努めました。

当中間連結会計期間における移動体通信機器販売事業の売上高は14,109百万円（前年同期比132.3%）、営業利益は1,480百万円（同253.6%）となりました。

（人材サービス事業）

人材サービス事業の主力である携帯電話販売スタッフの派遣においては、通信事業者の出店施策の影響もあり、携帯電話販売代理店各社における人材不足の状況が続いたため、派遣スタッフへの需要は引き続き堅調に推移いたしました。しかしながら、労働者にとって雇用環境が好調に推移する中、派遣スタッフの確保が難しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループでは、前連結会計年度に通期黒字化を達成したことを受け、事業拡大に向けた追加投資に踏み切りました。具体的には、需要が見込める東海地区での営業所開設を実施いたしました。

当中間連結会計期間は拠点拡大等に伴い、人材派遣者数が順調に伸びたため、売上高は増加しましたが、営業損益は先行投資の影響により、営業損失を計上する結果となりました。

当中間連結会計期間における人材サービス事業の売上高は889百万円（前年同期比124.4%）、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

（その他事業）

固定通信回線等の加入取次ぎを主とするその他事業においては、今年2月に新宿コールセンターを移転させ、事業規模を大幅に縮小して効率的な運営に努めた結果、黒字化を達成することができました。当中間連結会計期間における売上高は117百万円（前年同期比32.3%）、営業利益は13百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

②当期の見通し

当期の我が国経済は、企業の設備投資や雇用の増加等も見られ、景気は拡大基調で推移するものと考えられます。

このような環境の中、移動体通信業界では、通信事業者の競争がさらに激化し、斬新な携帯電話端末の発売や料金プランの導入等による顧客の争奪戦が引き続き展開されるものと思われ、販売代理店にとっても、販売拡大の絶好の機会であると考えられます。しかし一方では、販売代理店各社とも人材不足の状況にあり、人材の採用と育成が大きな課題になると認識しております。

このような見通しのもと、移動体通信機器販売事業については、ソフトバンクモバイル株式会社の出店政策に沿い、ソフトバンクショップを積極的に出店していくとともに、人材の採用と育成にも注力してまいります。

また、人材サービス事業については、主力の携帯電話販売スタッフの派遣を中心に確実に実績を伸ばしていくとともに、大阪、名古屋に開設した営業所における派遣者数の拡大を図ってまいります。

その他事業については、効率的な運営を継続し、さらなる収益性の向上に努めてまいります。

以上により、通期（平成19年12月期）の連結業績は、売上高30,300百万円(前連結会計年度比124.4%)、営業利益2,100百万円（同195.1%）、経常利益2,100百万円(同193.0%)、当期純利益1,020百万円(同183.0%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ765百万円増加し、8,555百万円となりました。主たる要因は、現金及び預金の増加(198百万円)、売掛金及び営業未収入金の減少(276百万円)及びたな卸資産の増加(621百万円)、並びに新規出店に伴う有形固定資産の増加(121百万円)及び敷金の増加(94百万円)、投資有価証券の減少(70百万円)であります。なお、現金及び預金の増加については、後記②キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ141百万円増加し、4,046百万円となりました。主たる要因は、買掛金及び営業未払金の減少(322百万円)、未払法人税等の増加(295百万円)及びその他の増加(134百万円)であります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ624百万円増加し、4,508百万円となりました。主たる要因は、中間純利益(616百万円)の計上による増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より198百万円増加し、当中間連結会計年度末残高は2,096百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、284百万円の収入(前中間連結会計期間は323百万円の支出)となりました。主たる要因は、税金等調整前中間純利益1,288百万円の計上、売上債権276百万円の減少、たな卸資産630百万円の増加及び仕入債務322百万円の減少による支出、並びに法人税等の支払い408百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、93百万円の支出(前中間連結会計期間は28百万円の支出)となりました。主たる要因は、投資有価証券115百万円の売却による収入、有形固定資産71百万円の取得及び敷金121百万円の差入れによる支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは7百万円の収入(前中間連結会計期間は162百万円の支出)となりました。株式の発行64百万円及び自己株式の処分25百万円による収入、配当金の支払い81百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成16年12月期 | 平成17年12月期 | 平成18年12月期 | 平成19年12月 中間期 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------------|
| 自己資本比率(%) | 44.7 | 49.7 | 49.9 | 52.7 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 74.8 | 103.5 | 69.0 | 141.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(%) | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシ オ(倍) | 424.3 | — | 403.5 | 416.4 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成17年12月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、当社グループの業績、販売網の拡大、経営管理体制の強化、並びに将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保資金の確保等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を安定的に維持継続することであり、

このような方針に基づき、平成19年12月期の1株当たり期末配当金として1,300円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

(移動体通信機器販売事業)

① 特定取引先への依存について

当社グループの移動体通信機器の販売及び仕入におけるソフトバンクブランドの比率は、100%であります。従って、当社グループの業績は、ソフトバンクモバイル株式会社からの仕入条件や手数料等の動向、新商品の発売、新サービスの動向、また、ソフトバンクモバイル株式会社の業績動向等によって、重大な影響を受ける可能性があります。

② 代理店契約について

当社グループは、ソフトバンクモバイル株式会社と代理店契約を締結した上で、ソフトバンクショップを展開しております。この代理店契約は、1年毎の自動更新であり、中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

③ 出店計画について

ソフトバンクショップの出店は、ソフトバンクモバイル株式会社の戦略に基づいて決定されますので、当社グループの出店計画もソフトバンクモバイル株式会社の戦略に左右されるため、当社グループの業績は、ソフトバンクモバイル株式会社の戦略によって影響を受ける可能性があります。

④ 移動体通信機器の販売について

移動体通信機器の販売については、普及率の増加により、新規契約数の伸びが鈍化する傾向にあります。また、高性能・高付加価値な商品が次々と発売されるため、商品のライフサイクルが短く、価格が下落しやすい傾向にあります。

⑤ 通信事業者からの受取手数料について

当社グループは、通信事業者が提供する移動体通信サービスへの加入契約の取次ぎ等を行うことにより、通信事業者から対価として手数料を収受しております。

受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は、通信事業者の事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、通信事業者との契約において、顧客の短期解約に伴う解約返戻金を支払う義務が定められているため、当社グループでは、短期解約実績率に基づく返金見込額を短期解約損失引当金として計上しております。しかしながら、短期解約率の上昇等に伴い解約返戻金が短期解約損失引当金額を超過した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業界における競合について

移動体通信業界は、技術の進歩に伴い常に新しい商品やサービスを提供しております。一方で、当社グループと同様に通信事業者と代理店契約を締結している「一次代理店」は全国に多数あり、移動体通信機器の普及率の増加により新規契約数の伸びが鈍化していることから、当社グループを含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。

このように競争の激しい分野であるため、当社グループの業績は競合激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

⑦ 当社店舗の近隣地域への他の代理店店舗の出店について

ソフトバンクモバイル株式会社の出店政策によって、特定の地域に複数のソフトバンクショップを出店することが可能となりました。この結果、当社既存店舗の近隣地域へ他の代理店が新たに店舗を出店するケースが出てきております。これにより、当社既存店舗の顧客が他の代理店店舗に流出し、一店あたりの収益力が希薄化する可能性があります。

⑧ モバイルビジネス研究会について

平成18年9月に総務省は、電気通信市場の競争促進を目的に公正競争ルールを整備する「新競争促進プログラム2010」を発表しました。これを受けて「モバイルビジネス研究会」を発足させ、平成19年1月より、同研究会で移動体通信業界に関する広範な問題の検討を開始しております。主要な検討テーマとして、販売奨励金(注1)の仕組みの見直し、SIMロック(注2)の解除等、当社グループの事業に深く関わるものも取り上げられております。

同研究会での検討結果に基づく今後の政策によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) 販売奨励金

販売奨励金とは、販売代理店が通信事業者から受け取る手数料の一部で、機種別に設定される手数料等のことでもあります。現在の販売モデルでは、通信事業者は、ユーザーが携帯電話端末を購入し易くなるよう、販売代理店に対し携帯電話端末価格の値引き原資として販売奨励金を支給する一方、販売奨励金相当額を、契約後、ユーザーの通信料金に上乗せする形で回収しております。

この販売奨励金の仕組みが見直されると、携帯電話端末価格は高騰し買い替えサイクルが長期化する可能性があります。その結果、携帯電話市場全体が縮小し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注2) SIMロック

SIM(Subscriber Identity Module)とは、通信事業者が発行するICカードで、携帯電話の電話番号を特定するための固有のID番号が記録されております。また、SIMロックとは、通信事業者が販売奨励金を回収するために、自社のSIMしか利用できないように携帯電話端末に設定することです。

SIMロックが解除されますと、ユーザーは、SIMカードを差し替えるだけで他の事業者から発売されている携帯電話端末も利用できるようになります。販売代理店においては、通信事業者との間での手数料体系見直し、ユーザーの買い替え頻度の大幅な増減等が生じる可能性があることから、当社グループにおいてもこれらの変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材サービス事業)

① スタッフの確保について

人材サービス事業においては、いかに優秀なスタッフを確保することができるかが、事業運営上の大きな成功要因となります。そこで、当社グループでは、各種媒体に継続的に募集広告を掲載するなど、スタッフの募集に努め、登録スタッフ数の着実な増加を図っております。しかしながら、景気変動に伴う雇用情勢の変化、人口動態の変化等の要因により人材募集環境が大きく変動した場合、予定通りの登録スタッフ数を確保することができず、派遣実績が低下することによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定業界への依存について

当社グループの人材サービス事業は、移動体通信業界に大きく依存しております。従って、移動体通信事業者の出店政策の変更により、当社グループ登録者の主な派遣先となるキャリアショップが大幅に減少した場合や、移動体通信事業者や販売代理店各社の雇用政策の変更により、人材派遣スタッフの活用が大幅に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

人材サービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(以下、「労働者派遣法」という。)に基づく規制を受けております。当社グループが、この労働者派遣法に定める欠格事由に該当するときは、厚生労働大臣は一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができることとなっております。当社グループでは、労働者派遣法の定めに従って事業の運営にあたっておりますが、将来、何らかの理由により許可の取消し等があった場合には、事業活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(その他事業)

① 営業業務委託契約について

当社グループは、通信事業者（BBテクノロジー株式会社、東日本電信電話株式会社等）と取次店契約又は代理店契約を締結した上で、固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの加入契約の取次ぎ事業を展開しております。この取次店契約又は代理店契約は、1年毎の自動更新等であり、中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

② 通信事業者からの受取手数料について

当社グループは、通信事業者が提供する固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの加入契約の取次ぎを行うことにより、通信事業者から対価として手数料を収受しております。この受取手数料の金額、支払対象期間等の取引条件は、通信事業者の事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、通信事業者との契約において、顧客の短期解約に伴う解約返戻金を支払う義務が定められているため、当社グループでは、短期解約実績率に基づく返金見込額を短期解約損失引当金として計上しております。しかしながら、短期解約率の上昇等に伴い解約返戻金が短期解約損失引当金額を超過した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 業界における競合について

固定通信回線及びインターネット回線業界は、技術の進歩に伴い常に新しい商品やサービスを提供しております。一方で、当社グループと同様に通信事業者と代理店契約を締結している「一次代理店」は、全国に多数あり、当社グループを含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。このように競争の激しい分野であるため、当社グループの業績は競合激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

(顧客情報について)

当社グループは、顧客情報については社内管理体制の整備に取り組んでおりますが、不測の事態により顧客情報の漏洩が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜や損害賠償請求により、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に顧客情報保護体制の整備のためのコストが増加する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、移動体通信機器の販売を主たる業務とする移動体通信機器販売事業、並びに企業に対する人材派遣、紹介及び研修を主たる業務とする人材サービス事業を展開しております。その他事業では、固定通信回線、ADSL、FTTH等の加入取次業務を行っております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(移動体通信機器販売事業)

当社において、主に次の事業を展開しております。

- ① 新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業
- ② 既存ユーザーから移動体通信機器の機種変更の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業
- ③ 既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐ事業
- ④ 当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信機器を委託販売する事業
- ⑤ 当社の代理店（二次代理店）に移動体通信機器を販売（売り切り）する事業
- ⑥ 割賦契約の斡旋

(人材サービス事業)

連結子会社の株式会社ジャパンプロスタッフにおいて、主に次の事業を展開しております。

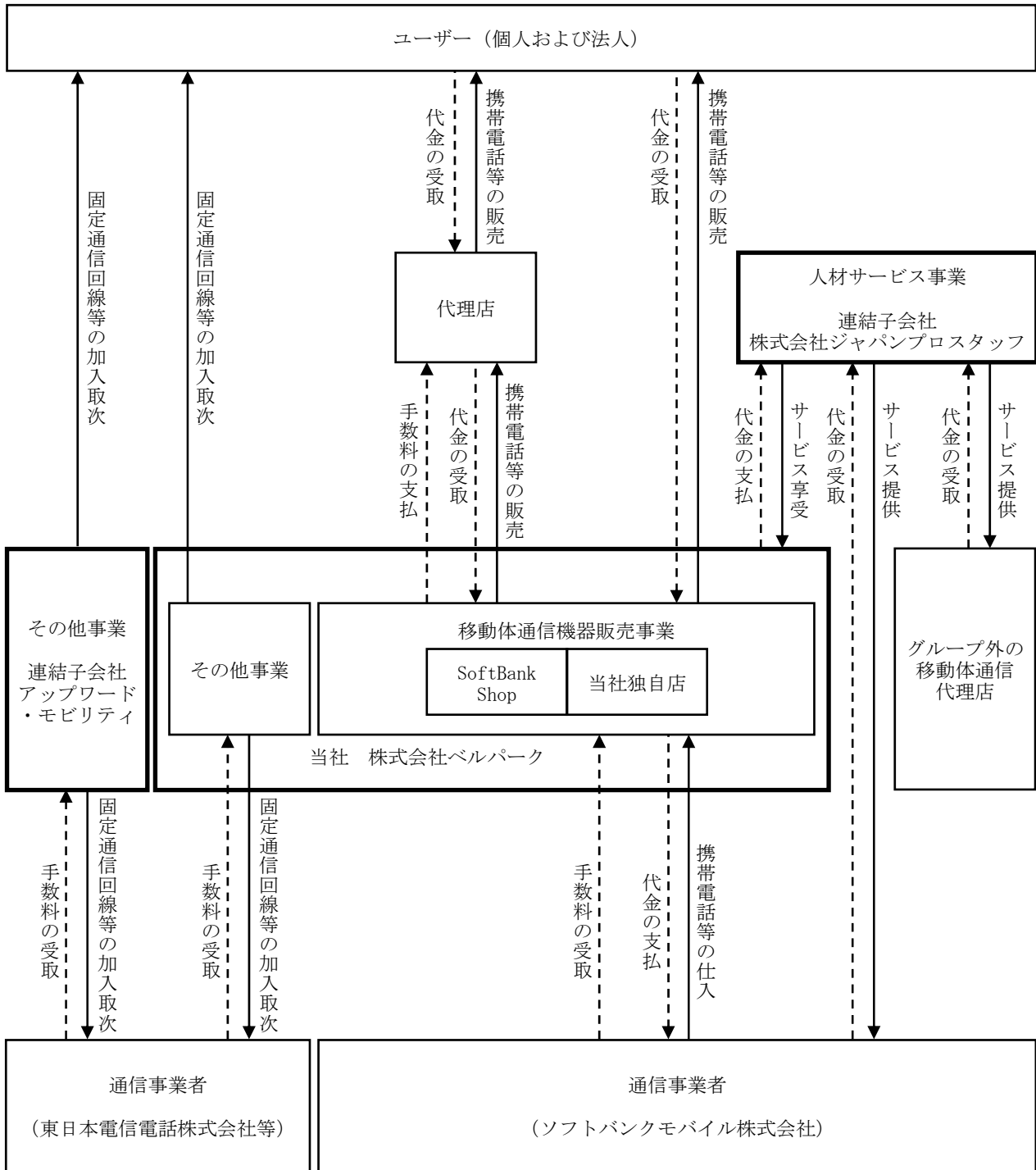
- ① 移動体通信機器販売スタッフ等営業系職種を中心とした人材派遣事業
- ② 移動体通信機器販売ショップのスタッフ向け教育研修の請負事業
- ③ 企業に対する人材紹介事業

(その他事業)

当社及び連結子会社の株式会社アップワード・モビリティにおいて、次の事業を展開しております。

- ① 新規ユーザーから固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの契約の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐ事業
- ② 新規ユーザーから固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの契約の申込を受け付け、契約代理店に取り次ぐ事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記の他に連結子会社が3社ありますが、重要性が乏しいため、記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、私たちの可能性を信じチャレンジし続ける」という基本理念のもと、創造性やチャレンジ精神を大切にす人間成長企業として、顧客、株主、取引先等のステークホルダーとの相互繁栄を目指すとともに、内外の法令を遵守し、信用を旨とし浮利を追わず、公正かつ透明で堅実な経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中長期的な経営戦略として、移動体通信機器販売事業における販売網の拡大と強化、人材派遣等の移動体通信機器販売周辺事業の確実な育成に取り組んでおります。今後、これらの戦略を実行に移し、新たな成長を実現していくためには、着実に利益を計上し、投資資金を確保していく必要があります。この目標に向けて、① 経常利益の絶対額の増加、② キャッシュ・フロー・マージンの上昇を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業の属する移動体通信機器販売市場は、ソフトバンク株式会社によるボーダフォン日本法人の買収、番号ポータビリティ制度導入、各社携帯電話端末の機能充実等のサービス面の競争激化、通信事業者の新規参入、新しい通信技術の導入等、これまで以上のスピードで事業環境が変化していくものと認識しております。

こうした中、当社グループは、通信業界における事業展開を機軸とした収益性の高い企業グループとなることを目指し、中期的な方針として次の2点を掲げて経営に取り組んでまいります。

① 移動体通信機器販売事業の強化

事業環境の変化をチャンスと捉え、販売網の拡大等積極的な事業運営に努め、事業規模の拡大を図ります。

② 関連する周辺事業の育成

人材サービス事業については、携帯電話販売スタッフの派遣を中心として積極的な事業運営に努め、事業規模の拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期的な方針を踏まえたセグメント別の課題は次のとおりです。

① 移動体通信機器販売事業

ソフトバンク株式会社によるボーダフォン日本法人買収後の積極的な施策、番号ポータビリティ制度の開始により、ソフトバンクブランドの新規販売及び機種変更の需要が膨らんでおり、これを大きな商機と捉え、積極的な新規出店を図るとともに、法人営業部門の強化、店舗従業員の増員及び教育に努めてまいります。また、投資採算を慎重に見極めつつ、同業他社のM&Aによる店舗網の拡大も検討してまいります。

また、今年6月28日に代理店契約を締結したラグジュアリー・フォン(高級携帯電話端末)のVERTU(ヴェルテュ)については、来年秋の販売開始とその後の円滑な事業の立ち上げを目指し、出店場所の確保、販売スタッフの確保と育成、安定的な運営体制の確立に努めてまいります。

② 人材サービス事業

主力の人材派遣サービスについては、引き続き旺盛な需要が見込めるものの、需要に見合う人材供給の確保が困難になりつつあります。こうした事業環境を踏まえ、既存の事業拠点における人材供給体制の改善に努めるとともに、大阪、名古屋に開設した営業所においても派遣者数の拡大を図ってまいります。

③ その他事業

固定通信回線等の加入取次事業については、事業規模に見合った運営体制の確立と、収益性の改善を図ってまいります。

④ 経営管理体制の強化

コーポレートガバナンスの充実、内部統制の整備、並びに優秀な人材の確保と教育等経営管理体制のさらなる強化を図ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,003,619 | | 2,096,567 | | 1,897,932 | |
| 2. 売掛金及び 営業未収入金 | | 1,903,010 | | 2,692,421 | | 2,969,299 | |
| 3. たな卸資産 | | 1,415,135 | | 2,013,449 | | 1,392,184 | |
| 4. その他 | | 199,355 | | 201,159 | | 149,396 | |
| 5. 貸倒引当金 | | △4,228 | | △1,496 | | △1,816 | |
| 流動資産合計 | | 4,516,893 | 76.5 | 7,002,101 | 81.9 | 6,406,996 | 82.3 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 266,480 | | 349,565 | | 267,336 | |
| (2) その他 | | 86,712 | | 90,152 | | 50,797 | |
| 有形固定資産合計 | | 353,192 | 6.0 | 439,718 | 5.1 | 318,133 | 4.1 |
| 2. 無形固定資産 | | 30,745 | 0.5 | 27,000 | 0.3 | 30,135 | 0.4 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 119,515 | | 34,341 | | 104,665 | |
| (2) 敷金 | | 684,557 | | 792,686 | | 698,653 | |
| (3) その他 | | 202,139 | | 260,821 | | 232,820 | |
| (4) 貸倒引当金 | | △375 | | △1,358 | | △1,658 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 1,005,837 | 17.0 | 1,086,491 | 12.7 | 1,034,480 | 13.2 |
| 固定資産合計 | | 1,389,776 | 23.5 | 1,553,209 | 18.1 | 1,382,749 | 17.7 |
| 資産合計 | | 5,906,669 | 100.0 | 8,555,311 | 100.0 | 7,789,745 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金及び 営業未払金 | | 1,452,404 | | 2,336,926 | | 2,659,594 | |
| 2. 未払法人税等 | | — | | 598,665 | | 302,923 | |
| 3. 賞与引当金 | | 54,719 | | 90,960 | | 55,862 | |
| 4. 短期解約損失 引当金 | | 34,080 | | 14,481 | | 18,812 | |
| 5. その他 | | 757,560 | | 918,222 | | 783,429 | |
| 流動負債合計 | | 2,298,765 | 38.9 | 3,959,256 | 46.3 | 3,820,622 | 49.0 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 29,808 | | 37,930 | | 29,314 | |
| 2. その他 | | 55,559 | | 49,597 | | 55,572 | |
| 固定負債合計 | | 85,368 | 1.5 | 87,528 | 1.0 | 84,886 | 1.1 |
| 負債合計 | | 2,384,133 | 40.4 | 4,046,784 | 47.3 | 3,905,509 | 50.1 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 1,089,889 | 18.5 | 1,122,881 | 13.1 | 1,090,878 | 14.0 |
| 2. 資本剰余金 | | 1,544,296 | 26.1 | 1,581,356 | 18.5 | 1,545,286 | 19.9 |
| 3. 利益剰余金 | | 1,093,856 | 18.5 | 1,991,202 | 23.3 | 1,456,454 | 18.7 |
| 4. 自己株式 | | △208,036 | △3.5 | △186,913 | △2.2 | △208,036 | △2.7 |
| 株主資本合計 | | 3,520,006 | 59.6 | 4,508,526 | 52.7 | 3,884,583 | 49.9 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評 価差額金 | | 2,529 | 0.0 | — | — | △346 | △0.0 |
| 評価・換算差額等合 計 | | 2,529 | 0.0 | — | — | △346 | △0.0 |
| 純資産合計 | | 3,522,536 | 59.6 | 4,508,526 | 52.7 | 3,884,236 | 49.9 |
| 負債純資産合計 | | 5,906,669 | 100.0 | 8,555,311 | 100.0 | 7,789,745 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | |
|-------------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | |
| I 売上高 | | | 11,610,554 | 100.0 | 15,041,132 | 100.0 | 24,356,373 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 9,166,918 | 78.9 | 11,454,769 | 76.2 | 19,159,840 | 78.7 |
| 売上総利益 | | | 2,443,635 | 21.1 | 3,586,363 | 23.8 | 5,196,532 | 21.3 |
| III 販売費及び 一般管理費 | ※1 | | 2,086,730 | 18.0 | 2,324,085 | 15.4 | 4,120,374 | 16.9 |
| 営業利益 | | | 356,905 | 3.1 | 1,262,277 | 8.4 | 1,076,157 | 4.4 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | | 0 | | 41 | | 11 | |
| 2. 受取保険金 | | | 7,048 | | — | | 7,282 | |
| 3. 賃貸料収入 | | | 4,206 | | 4,206 | | 8,412 | |
| 4. その他 営業外収益 | | | 3,372 | 14,627 | 0.1 | 3,545 | 7,793 | 0.1 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | | 804 | | 682 | | 1,370 | |
| 2. 支払家賃 | | | 5,377 | | 5,377 | | 10,754 | |
| 3. その他 営業外費用 | | | 1,475 | 7,657 | 0.1 | 1,849 | 7,908 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 363,875 | 3.1 | 1,262,162 | 8.4 | 1,087,870 | 4.5 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※2 | | — | | 12,004 | | — | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | | 30,000 | | 13 | | 30,055 | |
| 3. 会員権売却益 | | | — | | — | | 8,341 | |
| 4. 貸倒引当金戻入益 | | | 1,260 | | — | | — | |
| 5. 事業譲渡益 | | | — | | 18,000 | | — | |
| 6. その他 特別利益 | | | — | 31,260 | 0.3 | — | 30,018 | 0.2 |
| 1,335 | | | | | | | 39,732 | 0.2 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | ※3 | | 382 | | 60 | | 382 | |
| 2. 固定資産除却損 | ※4 | | 10,944 | | 531 | | 22,039 | |
| 3. 投資有価証券売却損 | | | — | | 3,525 | | — | |
| 4. 減損損失 | ※5 | | 17,776 | | — | | 43,962 | |
| 5. 店舗等撤退費用 | | | — | | — | | 13,378 | |
| 6. 会員権売却損 | | | 1,265 | 30,369 | 0.3 | — | 4,116 | 0.0 |
| 1,777 | | | | | | | 81,541 | 0.3 |
| 税金等調整前 中間(当期) 純利益 | | | 364,766 | 3.1 | 1,288,063 | 8.6 | 1,046,061 | 4.3 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | | 139,452 | | 698,584 | | 527,612 | |
| 法人税等調整額 | | | 30,396 | 169,848 | 1.4 | △27,243 | 671,341 | 4.5 |
| △39,066 | | | | | | | 488,545 | 2.0 |
| 中間(当期)純利益 | | | 194,917 | 1.7 | 616,721 | 4.1 | 557,515 | 2.3 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年12月31日 残高 (千円) | 1,086,140 | 1,540,547 | 961,866 | △208,036 | 3,380,518 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 3,748 | 3,748 | | | 7,497 |
| 剰余金の配当 | | | △62,927 | | △62,927 |
| 中間純利益 | | | 194,917 | | 194,917 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | 3,748 | 3,748 | 131,990 | | 139,487 |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 1,089,889 | 1,544,296 | 1,093,856 | △208,036 | 3,520,006 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成17年12月31日 残高 (千円) | 3,373 | 3,373 | 3,383,892 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 7,497 |
| 剰余金の配当 | | | △62,927 |
| 中間純利益 | | | 194,917 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △843 | △843 | △843 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | △843 | △843 | 138,644 |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 2,529 | 2,529 | 3,522,536 |

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 1,090,878 | 1,545,286 | 1,456,454 | △208,036 | 3,884,583 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 32,002 | 32,002 | | | 64,005 |
| 剰余金の配当 | | | △81,973 | | △81,973 |
| 中間純利益 | | | 616,721 | | 616,721 |
| 自己株式の処分 | | 4,067 | | 21,122 | 25,190 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | 32,002 | 36,070 | 534,748 | 21,122 | 623,943 |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | 1,122,881 | 1,581,356 | 1,991,202 | △186,913 | 4,508,526 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | △346 | △346 | 3,884,236 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 64,005 |
| 剰余金の配当 | | | △81,973 |
| 中間純利益 | | | 616,721 |
| 自己株式の処分 | | | 25,190 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | 346 | 346 | 346 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | 346 | 346 | 624,290 |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | — | — | 4,508,526 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年12月31日 残高 (千円) | 1,086,140 | 1,540,547 | 961,866 | △208,036 | 3,380,518 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 4,738 | 4,738 | | | 9,476 |
| 剰余金の配当（注） | | | △62,927 | | △62,927 |
| 当期純利益 | | | 557,515 | | 557,515 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 4,738 | 4,738 | 494,587 | | 504,064 |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 1,090,878 | 1,545,286 | 1,456,454 | △208,036 | 3,884,583 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成17年12月31日 残高 (千円) | 3,373 | 3,373 | 3,383,892 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 9,476 |
| 剰余金の配当（注） | | | △62,927 |
| 当期純利益 | | | 557,515 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △3,720 | △3,720 | △3,720 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | △3,720 | △3,720 | 500,344 |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | △346 | △346 | 3,884,236 |

(注)平成18年3月30日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | 364,766 | 1,288,063 | 1,046,061 |
| 減価償却費 | | 37,797 | 32,422 | 74,123 |
| 減損損失 | | 17,776 | — | 43,962 |
| のれん償却額 | | 5,001 | 5,452 | 10,915 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 1,325 | △620 | 197 |
| 賞与引当金の増加額 | | 6,464 | 35,098 | 7,606 |
| 短期解約損失引当金 の減少額 | | △43,871 | △4,331 | △59,138 |
| 退職給付引当金の 増加額 | | 5,345 | 8,616 | 4,850 |
| 受取利息及び 受取配当金 | | △1 | △41 | △5,126 |
| 支払利息 | | 804 | 682 | 1,370 |
| 投資有価証券売却損益 | | △30,000 | 3,511 | △30,055 |
| 固定資産除売却損益 | | 11,327 | △11,413 | 22,422 |
| 事業譲渡益 | | — | △18,000 | — |
| 売上債権の増減額 | | 496,376 | 276,877 | △569,912 |
| たな卸資産の増加額 | | △124,858 | △630,570 | △101,907 |
| 仕入債務の増減額 | | △611,849 | △322,668 | 595,340 |
| 未払金の増減額 | | △115,500 | 41,899 | △97,839 |
| その他 | | △35,706 | △11,123 | 148,206 |
| 小計 | | △14,801 | 693,857 | 1,091,078 |
| 利息及び配当金の 受取額 | | 1 | 41 | 5,126 |
| 利息の支払額 | | △804 | △682 | △1,370 |
| 法人税等の 還付・支払額 | | △307,646 | △408,990 | △541,817 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | △323,251 | 284,225 | 553,017 |
| | | | | |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|-----------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 投資有価証券の取得 による支出 | | △15,250 | △49,083 | △113,502 |
| 投資有価証券の売却 による収入 | | — | 115,571 | 138,308 |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | △82,361 | △71,210 | △120,509 |
| 有形固定資産の売却 による収入 | | — | 13,315 | 1,000 |
| 事業譲受けによる 支出 | | △18,733 | — | △18,733 |
| 事業譲渡による収入 | | — | 27,429 | — |
| 敷金の差入れによる 支出 | | — | △121,732 | — |
| その他 | | 88,130 | △7,410 | 101,551 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △28,214 | △93,120 | △11,886 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 長期借入金の返済に よる支出 | | △107,590 | — | △107,590 |
| 株式の発行による 収入 | | 7,497 | 64,005 | 9,476 |
| 自己株式の処分によ る収入 | | — | 25,190 | — |
| 配当金の支払額 | | △62,656 | △81,665 | △62,919 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | △162,748 | 7,529 | △161,032 |
| IV 現金及び現金同等物の 増減額 | | △514,214 | 198,635 | 380,098 |
| V 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 1,517,834 | 1,897,932 | 1,517,834 |
| VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | ※1 | 1,003,619 | 2,096,567 | 1,897,932 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社ジャパンプロスタッフ 株式会社ニッカ 株式会社アップワード・モビリティ 株式会社オプトパワー 株式会社モバイルタイガー | 同左 | 同左 |
| 2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 | 同左 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 |
| 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | ①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 | ①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 | ①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|---|--|---|-----|--------|-------|------|------|-------|---|----|-------|-----|--------|-------|------|------|-------|---|----|-------|-----|--------|-------|------|------|-------|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>①有形固定資産</p> <p>定率法 なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～28年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却</p> | 建物 | 3～28年 | 構築物 | 10～20年 | 車両運搬具 | 2～6年 | 器具備品 | 2～15年 | <p>①有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 なお、建物（附属設備を除く）は旧定額法によっております。</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～24年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この改正に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> | 建物 | 3～24年 | 構築物 | 10～20年 | 車両運搬具 | 2～6年 | 器具備品 | 2～15年 | <p>①有形固定資産</p> <p>定率法 なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～24年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> | 建物 | 3～24年 | 構築物 | 10～20年 | 車両運搬具 | 2～6年 | 器具備品 | 2～15年 |
| 建物 | 3～28年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 2～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3～24年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 2～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3～24年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 2～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|---|---|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>①貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③短期解約損失引当金 当社及び連結子会社で加入申込受付をした携帯電話契約者及び固定電話契約者が短期解約をした場合に、当社及び連結子会社と代理店委託契約又は営業業務委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> | <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者及び固定電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約又は営業業務委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> | <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③短期解約損失引当金 当社及び連結子会社で加入申込受付をした携帯電話契約者及び固定電話契約者が短期解約をした場合に、当社及び連結子会社と代理店委託契約又は営業業務委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。</p> |
| (4) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項 | <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>①消費税等の会計処理 同左</p> | <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> |
| 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> | <p>同左</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は17,776千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は43,962千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> |
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額3,522,536千円と純資産の部の金額に差異はありません。</p> | <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額3,884,236千円と純資産の部の金額に差異はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |
| <p>—————</p> | <p>—————</p> | <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p> |
|---|---|
| <p>-----</p> | <p>(中間連結貸借対照表) 「未払法人税等」は、前中間連結会計期間末は、負債の部の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「未払法人税等」の金額は、147,216千円であります。</p> |
| <p>-----</p> | <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金の差入れによる支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「敷金の差入れによる支出」は、31,628千円であります。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年12月31日) |
|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 193,212千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 192,445千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 176,293千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|----|-----------|------|-----------|----------|----------|--------|---------|-------|--|--|------|-----------|----|-----------|------|-----------|----------|----------|--------|----------|-------|--|------|----------|-------|-----|---|----------|------|-----|-------------------|------|---|------|----|----------|------|------|---|----------|--|------|-------------|----|-----------|------|-----------|----------|----------|--------|----------|-------|--|----|-------|----|----------|------|-------|---|----------|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>566,536千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>253,544千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>299,620千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>53,650千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,433千円</td></tr> <tr><td colspan="2">—————</td></tr> </table> | 給料手当 | 566,536千円 | 雑給 | 253,544千円 | 地代家賃 | 299,620千円 | 賞与引当金繰入額 | 53,650千円 | 退職給付費用 | 8,433千円 | ————— | | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>642,400千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>251,593千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>325,513千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>86,609千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,163千円</td></tr> <tr><td colspan="2">—————</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>12,000千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,004千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>5千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (電話加入権)</td><td>54千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>60千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>10,880千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>63千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,944千円</td></tr> </table> | 給料手当 | 642,400千円 | 雑給 | 251,593千円 | 地代家賃 | 325,513千円 | 賞与引当金繰入額 | 86,609千円 | 退職給付費用 | 12,163千円 | ————— | | 器具備品 | 12,000千円 | 車両運搬具 | 4千円 | 計 | 12,004千円 | 器具備品 | 5千円 | 無形固定資産 (電話加入権) | 54千円 | 計 | 60千円 | 建物 | 10,880千円 | 器具備品 | 63千円 | 計 | 10,944千円 | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,148,568千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>504,304千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>612,710千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>57,913千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,911千円</td></tr> <tr><td colspan="2">—————</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>382千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>21,291千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>747千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,039千円</td></tr> </table> | 給料手当 | 1,148,568千円 | 雑給 | 504,304千円 | 地代家賃 | 612,710千円 | 賞与引当金繰入額 | 57,913千円 | 退職給付費用 | 11,911千円 | ————— | | 建物 | 382千円 | 建物 | 21,291千円 | 器具備品 | 747千円 | 計 | 22,039千円 |
| 給料手当 | 566,536千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑給 | 253,544千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 299,620千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 53,650千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 8,433千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ————— | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 642,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑給 | 251,593千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 325,513千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 86,609千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 12,163千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ————— | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 12,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 4千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,004千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 5千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 (電話加入権) | 54千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 60千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 10,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 63千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,944千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,148,568千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑給 | 504,304千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 612,710千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 57,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 11,911千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ————— | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 382千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 21,291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 747千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 22,039千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|--------------|------|-----------------------------------|------|------|--------------|------------|---|----|----|----|------|-------------------|------|------|--------------|-------------------|------|------|-------------|-------|-----------|-------------------|------|------|--------------|-------|-----------|-------|-----------|---------------|-------|------|-----------|-------|-----------|
| <p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="132 380 552 656"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネットワーク事業における北見コールセンター (北海道北見市)</td> <td>電話設備</td> <td>器具備品</td> <td>17,776 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(セグメント別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は、北見コールセンターの撤退に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失17,776千円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | ネットワーク事業における北見コールセンター (北海道北見市) | 電話設備 | 器具備品 | 17,776 千円 | <p>———</p> | <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="999 380 1417 1025"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北見コールセンター(北海道北見市)</td> <td>電話設備</td> <td>器具備品</td> <td>17,776 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大阪コールセンター(大阪府大阪市)</td> <td rowspan="2">電話設備</td> <td>器具備品</td> <td>8,480 千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>153 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">新宿コールセンター(東京都新宿区)</td> <td rowspan="3">電話設備</td> <td>器具備品</td> <td>15,410 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>474 千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>357 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">茨城事務所(茨城県土浦市)</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>器具備品</td> <td>350 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>960 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(セグメント別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は、その他事業(固定通信回線等の加入取次事業)の縮小に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失43,962千円を計上しております。</p> <p>なお、コールセンター設備の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。また、事務所設備の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 北見コールセンター(北海道北見市) | 電話設備 | 器具備品 | 17,776 千円 | 大阪コールセンター(大阪府大阪市) | 電話設備 | 器具備品 | 8,480 千円 | 電話加入権 | 153 千円 | 新宿コールセンター(東京都新宿区) | 電話設備 | 器具備品 | 15,410 千円 | 車両運搬具 | 474 千円 | 電話加入権 | 357 千円 | 茨城事務所(茨城県土浦市) | 事業用資産 | 器具備品 | 350 千円 | 車両運搬具 | 960 千円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ネットワーク事業における北見コールセンター (北海道北見市) | 電話設備 | 器具備品 | 17,776 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北見コールセンター(北海道北見市) | 電話設備 | 器具備品 | 17,776 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪コールセンター(大阪府大阪市) | 電話設備 | 器具備品 | 8,480 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 電話加入権 | 153 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新宿コールセンター(東京都新宿区) | 電話設備 | 器具備品 | 15,410 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 車両運搬具 | 474 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 電話加入権 | 357 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 茨城事務所(茨城県土浦市) | 事業用資産 | 器具備品 | 350 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 車両運搬具 | 960 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(株) | 当中間連結会計期間 末株式数(株) |
|----------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 65,961.18 | 102.00 | — | 66,063.18 |
| 合計 | 65,961.18 | 102.00 | — | 66,063.18 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,033.50 | — | — | 3,033.50 |
| 合計 | 3,033.50 | — | — | 3,033.50 |

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加102株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当中間連結 会計期間末 残高 (千円) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|--------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|------------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当中間連結会 計期間増加 株式数(株) | 当中間連結会 計期間減少 株式数(株) | 当中間連結会 計期間末 株式数(株) | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約権 | 普通株式 | 2,527.5 | 654.0 | 287.5 | 2,894.0 | — |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成18年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 62,927 | 1,000 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月31日 |

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当中間連結会計期間 増加株式数 (株) | 当中間連結会計期間 減少株式数 (株) | 当中間連結会計期間 末株式数 (株) |
|------------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1 | 66,090.18 | 814.00 | — | 66,904.18 |
| 合計 | 66,090.18 | 814.00 | — | 66,904.18 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 2 | 3,033.50 | — | 308.00 | 2,725.50 |
| 合計 | 3,033.50 | — | 308.00 | 2,725.50 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加814株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少308株は、新株予約権の権利行使に伴う移転によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | | | | 当中間連結 会計期間末 残高 (千円) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|---------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|------------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当中間連結会 計期間増加 株式数(株) | 当中間連結会 計期間減少 株式数(株) | 当中間連結会 計期間末 株式数(株) | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約権 | 普通株式 | 2,658.0 | — | 1,304.0 | 1,354.0 | — |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 81,973 | 1,300 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末日後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|----------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 65,961.18 | 129.00 | — | 66,090.18 |
| 合計 | 65,961.18 | 129.00 | — | 66,090.18 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,033.50 | — | — | 3,033.50 |
| 合計 | 3,033.50 | — | — | 3,033.50 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加129株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|-----------|---------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社(親会社) | ストック・オプションとしての新株予約権 | 普通株式 | 2,527.5 | 654.0 | 523.5 | 2,658.0 | — |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|-------------|------------|
| 平成18年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 62,927 | 1,000 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月31日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 81,973 | 利益剰余金 | 1,300 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|-----------|-------------|--|-----------------|-------------|-----------|-------------|--|-----------------|-------------|-----------|-------------|
| ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) | ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) | ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成18年12月31日現在) | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>現金及び預金勘定</u></td> <td style="text-align: right;">1,003,619千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,003,619千円</td> </tr> </table> | <u>現金及び預金勘定</u> | 1,003,619千円 | 現金及び現金同等物 | 1,003,619千円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>現金及び預金勘定</u></td> <td style="text-align: right;">2,096,567千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,096,567千円</td> </tr> </table> | <u>現金及び預金勘定</u> | 2,096,567千円 | 現金及び現金同等物 | 2,096,567千円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>現金及び預金勘定</u></td> <td style="text-align: right;">1,897,932千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,897,932千円</td> </tr> </table> | <u>現金及び預金勘定</u> | 1,897,932千円 | 現金及び現金同等物 | 1,897,932千円 |
| <u>現金及び預金勘定</u> | 1,003,619千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,003,619千円 | | | | | | | | | | | | | |
| <u>現金及び預金勘定</u> | 2,096,567千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,096,567千円 | | | | | | | | | | | | | |
| <u>現金及び預金勘定</u> | 1,897,932千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,897,932千円 | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|-----|----------|----------------------|--------|
| その他 | 100,000 | 104,265 | 4,265 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 15,250 |

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 115,571 | 13 | 3,525 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 5,000 |
| 非上場新株予約権 | 250 |
| 投資事業有限責任組合等 | 29,091 |

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|-----|----------|--------------------|--------|
| その他 | 100,000 | 99,415 | △584 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 138,308 | 30,055 | — |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|----------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 5,000 |
| 非上場新株予約権 | 250 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

| | 平成18年ストック・オプション |
|--------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社従業員 130名 |
| ストック・オプションの付与数 | 普通株式 654株 |
| 付与日 | 平成18年4月28日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。 |
| 対象勤務期間 | 平成18年4月28日～平成20年3月31日 |
| 権利行使期間 | 5年間(平成20年4月1日～平成25年3月31日) |
| 権利行使価格(円) | 146,000 |
| 公正な評価単価(付与日)(円)(注) | — |

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. 中間連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、中間連結財務諸表への影響額はありませぬ。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありませぬ。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当連結会計年度において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

| | 平成18年ストック・オプション |
|--------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社従業員 130名 |
| ストック・オプションの付与数 | 普通株式 654株 |
| 付与日 | 平成18年4月28日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。 |
| 対象勤務期間 | 平成18年4月28日～平成20年3月31日 |
| 権利行使期間 | 5年間(平成20年4月1日～平成25年3月31日) |
| 権利行使価格(円) | 146,000 |
| 公正な評価単価(付与日)(円)(注) | — |

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりませぬ。

2. 連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響額はありませぬ。

(企業結合関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称、事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

| 企業名 | 事業の名称 | 事業の内容 |
|---------|-------------|---------------|
| 株式会社ニッカ | 移動体通信機器販売事業 | ソフトバンクショップの運営 |

(2) 企業結合の法的形式

事業譲受

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 事業譲受の目的

移動体通信機器販売事業を当社が運営するソフトバンクショップの店舗体制と一括で管理することにより、当社グループの管理間接業務の削減等経営の効率を高めることを目的とするものであります。

② 譲受日

平成18年12月31日

2. 実施した会計処理の概要

本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

| | 移動体通信機器販売事業 (千円) | ネットワーク事業 (千円) | 人材サービス事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|-----------------------|---------------------|------------------|------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,663,797 | 364,020 | 582,736 | 11,610,554 | — | 11,610,554 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | 131,973 | 131,973 | (131,973) | — |
| 計 | 10,663,797 | 364,020 | 714,710 | 11,742,527 | (131,973) | 11,610,554 |
| 営業費用 | 10,079,848 | 366,760 | 726,970 | 11,173,579 | 80,069 | 11,253,648 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 583,948 | △2,740 | △12,260 | 568,948 | (212,042) | 356,905 |

(注) 1. 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各部門の主な商品等

- (1) 移動体通信機器販売事業・・・移動体通信機器等の販売及び移動体通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) ネットワーク事業・・・固定通信回線等の加入取次ぎ。
- (3) 人材サービス事業・・・人材派遣、紹介及び教育研修。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(220,066千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

| | 移動体通信機器販売事業 (千円) | 人材サービス事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|-----------------------|---------------------|------------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 14,109,961 | 813,709 | 117,461 | 15,041,132 | — | 15,041,132 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 75,338 | — | 75,338 | (75,338) | — |
| 計 | 14,109,961 | 889,048 | 117,461 | 15,116,471 | (75,338) | 15,041,132 |
| 営業費用 | 12,629,252 | 891,089 | 104,418 | 13,624,760 | 154,094 | 13,778,854 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,480,708 | △2,041 | 13,043 | 1,491,711 | (229,433) | 1,262,277 |

(注) 1. 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各部門の主な商品等

- (1) 移動体通信機器販売事業・・・移動体通信機器等の販売及び移動体通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) 人材サービス事業・・・人材派遣、紹介及び教育研修。
- (3) その他事業・・・固定通信回線等の加入取次ぎ等。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(232,682千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「移動体通信機器販売事業」「ネットワーク事業」及び「人材サービス事業」の3区分としておりましたが、前連結会計年度より、「ネットワーク事業」の売上高、営業損益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業損益及び資産の金額の各合計額に占める割合が10%未満であり、かつ、同事業の規模を大幅に縮小する方針であることから、事業区分を変更し、従来の「ネットワーク事業」を「その他事業」と表示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

| | 移動体通信機器販売事業 (千円) | 人材サービス 事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------|-------------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,663,797 | 582,736 | 364,020 | 11,610,554 | — | 11,610,554 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 131,973 | — | 131,973 | (131,973) | — |
| 計 | 10,663,797 | 714,710 | 364,020 | 11,742,527 | (131,973) | 11,610,554 |
| 営業費用 | 10,079,848 | 726,970 | 366,760 | 11,173,579 | 80,069 | 11,253,648 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 583,948 | △12,260 | △2,740 | 568,948 | (212,042) | 356,905 |

前連結会計年度 (自18年1月1日 至18年12月31日)

| | 移動体通信機器販売事業 (千円) | 人材サービス 事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------|-------------------|---------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 22,579,111 | 1,310,735 | 466,525 | 24,356,373 | — | 24,356,373 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 220,287 | — | 220,287 | (220,287) | — |
| 計 | 22,579,111 | 1,531,022 | 466,525 | 24,576,660 | (220,287) | 24,356,373 |
| 営業費用 | 20,975,397 | 1,529,076 | 587,065 | 23,091,538 | 188,676 | 23,280,215 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 1,603,714 | 1,946 | △120,539 | 1,485,121 | (408,963) | 1,076,157 |

(注) 1. 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各部門の主な商品等

(1) 移動体通信機器販売事業・・・移動体通信機器等の販売及び移動体通信サービスの契約申込の取次ぎ。

(2) 人材サービス事業・・・人材派遣、紹介及び教育研修。

(3) その他事業・・・固定通信回線等の加入取次ぎ等。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (425,038千円) の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産 (1,737,559千円) の主なものは、当社での余資運用資金 (預金) 及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|---|
| 1株当たり純資産額 55,886.94円 | 1株当たり純資産額 70,249.61円 | 1株当たり純資産額 61,599.13円 |
| 1株当たり中間純利益金額 3,095.20円 | 1株当たり中間純利益金額 9,679.42円 | 1株当たり当期純利益金額 8,847.24円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,065.50円 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 9,621.23円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,799.50円 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|--|--|
| 1株当たり中間純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 194,917 | 616,721 | 557,515 |
| 普通株主に帰属しない 金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 194,917 | 616,721 | 557,515 |
| 期中平均株式数(株) | 62,974.24 | 63,714.75 | 63,015.76 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 | | | |
| 普通株式増加数(株) | 610.17 | 385.38 | 341.85 |
| (うち新株予約権) | (610.17) | (385.38) | (341.85) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成18年3月30日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 646.0株 | — | 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成17年3月29日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 947.0株 行使価格 105,000円 (平成18年3月30日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 580.0株 行使価格 146,000円 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

